

北海道における建設業の将来像に関する検討委員会 報告書骨子 (案)

平成 21 年 8 月 26 日

- ◎：委員意見
- ：アンケート・ヒアリング調査等
- ：統計データ、その他調査資料等
- ◇：北海道開発局入札談合事案に係る再発防止対策検討委員会報告書

I 現状と課題

第 1 検討の目的

- 検討会設置に至った背景(◇)。
- 北海道の建設業界が個々の企業の体質強化を図り、魅力と活力ある地域社会の形成に貢献していくための方策を検討。
- 地域に根ざし、地域社会に不可欠な建設業を対象

第 2 北海道の建設業の役割

- 北海道開発は、その時々課題に応じて内容が変化。求められる社会資本整備の内容も時代に応じた変化をしており、建設業もそれに対応して、社会資本の整備及び維持を行ってきた(◎)。
- 防災・除雪等による地域の安全・安心の確保に貢献(◎・○)。
- 地域の経済界での主導的な活動や地域における雇用の受け皿、購買等による経済波及効果(○・□)。

第 3 北海道の建設業の現状と課題

- 不正競争により国民・道民の信頼が大きく損なわれている(◇)。
- 建設投資額の減少等による競争の激化により利益率が減少し、倒産件数が増加(□)。
- 地域の主要産業である建設業の低迷は、地域経済や雇用への影響、地域の防災力の低下など地域全体にとって深刻な影響(◎)。

Ⅱ 課題解決に向けた取組

第 1 基本的な考え方

1. 取組の前提 ～ コンプライアンスの徹底

- 地域の建設業として存続していくためには、地域の信頼を獲得することが必要であり、そのためには、「北海道開発局内部統制及びコンプライアンス強化計画（平成 21 年 2 月）」、社団法人北海道建設業協会「行動憲章」等によるコンプライアンスの徹底が前提（◇）。

2. 取組の考え方

（1）企業の体質強化

- 公共事業が減少する状況ではあるが、地域の建設業は必要。優れた技術力や経営力を有する建設業者が求められる（◎）。
- 建設業には、本業の技術やノウハウを活用しつつ、公共施設の維持管理、まちづくり、そのほかの新たな地域のニーズ等に対応した新規事業への進出等が期待される（◎）。
- 建設業自らが真剣に取り組むことが何より重要（◎）。

（2）地域と一体となった取組の推進

- 建設業が、建設業として存続するためにも、新たな道を見つけていくにしても、地域社会の一員としての信頼を得、地域と連携・協働を進めることが必要（◎）。

第 2 課題解決に向けた取組

第 2-1 企業の体質強化

1. 公共事業を担う建設業

（1）技術力の強化

- 環境関連や維持補修等の拡大が期待される分野等への技術力強化、差別化（○・□）。
- 優秀な技術者の確保・育成（□）。
- 新技術の活用や研究開発（◎・○・□）。

(2) 経営力の強化

- 明確な経営戦略を持ち、業務管理やリスクマネジメント等の幅広い要素で能力アップが必要（○）。
- 合併・再編等も含めた最適な企業形態を選択して、技術力・経営力を向上させる取組も必要（◎・○）。
- 企業の社会的責任（CSR）への取組として、コンプライアンス、ガバナンス、環境への取組、調達のあり方、社会貢献等が重要。多様な主体を含むステイクホルダーに対する説明責任が求められる（◎）。

(3) 行政の取組

- 経営情報・アドバイス、雇用・人材育成、新技術・研究開発等について国、北海道による支援。
- 発注者（北海道開発局）は、不正競争排除のための入札契約業務のプロセスの見直し、建設業の技術力を評価する取組、企業の社会貢献等を評価する取組等を推進。
- 今後とも、適切な評価や支援を行う必要がある（◎）。

2. 活動領域の拡大

(1) 建設事業の活動領域の拡大

- 単に工事を請け負うだけではなく、川上の計画から施工、川下の維持・管理・運営まで、幅広いサービスの提供を考える。（◎）
- 面的な広がりを持つ民間主導の具体的プロジェクトを、地域が立案し、その進捗に併せて、それに連携する形で公共基盤の整備も進めていくというようなことが考えられれば、事業の拡大に繋がる。（◎）

☆ 具体の事例紹介

(2) 新たな分野への展開

- 新たな分野への展開の可能性については、自分の有する技術や資産・人的資源を生かすことと、地域で何が足りなくて、何が必要かを考える。それによって、自ら有するものと地域のニーズのマッチングを図る（◎）。
- 既存の競争相手が少ないすきま産業や現在の市場は小さいがこれからの成長が期待される産業等について、参入の検討も（○）。

☆ 具体の事例紹介

(3) 既存のスキームや取組の活用

- 新事業・新分野進出、雇用・人材育成等について国、北海道による支援
- 新分野進出を考える企業は、これらの活用を考えるべき。

第 2 - 2 地域と一体となった取組の推進

1. 建設業が地域で期待される役割

- 建設業本来の役割を着実に果たすとともに、地域の新たな役割を担い、地域社会の一員としてより信頼される関係を構築していくことが重要。

(1) 建設業本来の役割の着実な実施

- 建設業は、地域における基幹産業、安全・安心の担い手として、重要な役割を果たしている。そのため、優れた品質の確保に向けた技術力の向上、日常からの人材教育・訓練、資機材管理等の不断の努力等を行うことで、建設業本来の役割を着実に果たしていくことが必要 (◎)。
- 建設業本来の役割について地域の理解を深め、建設業と地域のより一層の信頼関係を構築していくことが必要 (◎・○)。

(2) 社会的課題に対応する新たな事業

- 福祉、環境、まちづくり等、解決が求められる社会的課題に取り組みビジネス化するソーシャル・ビジネスが注目されている。建設業はその担い手となりうる人材・資機材、ネットワーク等を有しており、地域の課題に応える主体としての新たな役割が期待される (◎)。
- 地域が何を求めているのか、どうすれば地域がより良くなるのかという観点から地域と議論し連携していく必要 (◎)。

(3) 社会貢献活動

- 地域における主要な企業としてのあるべき姿や社会的ミッションということ意識して活動することが重要であり、企業としての姿勢に共感してもらうための一つの手段となる (◎)。

2. 実現に向けての取組

(1) 地域との連携強化

- 建設業と地域（地元の行政・経済界、地域住民）が、地域の発展に向けて意見交換を行うなど、緊密な連携が必要であり、地域の他の分野の人々と議論していく場の設定は重要（◎）。
- 例えば、地域の課題解決や活性化に向けた取組、地域の特性を活かしたまちづくり、地域の防災力強化等、建設業が地域に貢献できる可能性は大きい（□）。
- その際、単独の企業だけでは対処できないことについて、地域の建設業協会として、あるいは複数の企業の研究会として行うなど、企業同士の連携強化も重要（○）。

(2) 地域に不可欠な建設業への評価・支援

- 企業の体質強化に努めている者、地域の課題解決や発展に貢献している者が、公共事業や地域の防災等を担う、地域に不可欠な建設業と位置づけられて、地域で大きな役割を果たしていくことになる（◎）。
- 発注者としては、入札契約時等における様々な角度からの評価を通じて、そのような業者の真摯な努力を正当に評価することに努めるべき（◎）。
- 新たな分野への展開により地域に貢献する取組に対しても、行政として支援が必要。

(3) 地域の理解の促進

- 建設業が地域に果たす役割に対して、地域も正当な評価を与えるべき。
- 建設業が、地域や行政と一体となって地域づくり等を進めていくためには、地域の理解は不可欠。

Ⅲ 建設業の将来に向けて

- 建設業の将来に向け、以下の取組が必要。

「コンプライアンスの強化に係る取組」

…開発局の「内部統制及びコンプライアンス強化計画」、北海道建設業協会の「行動憲章」の着実な実施等が必要。

「建設業の技術力向上・地域貢献とその評価に係る取組」

…建設業としては自らの体質強化とあわせ、様々な地域貢献への期待に応える取組が必要であり、行政や地域としてはその取組に正当な評価を与えることが必要。

「建設業と地域の連携強化、新たな信頼関係の構築に係る取組」

…建設業本来の役割の着実な実施とともに、新たな地域の社会的課題の解決や活性化等に向け、建設業、地域、行政との連携強化の取組が必要。また、新たな分野の取組に対して、行政の支援や地域の理解も不可欠。

- これらの推進にあたっては、建設業、地域、行政のパートナーシップの形成と、建設業行政、発注行政、地域行政の複合的取組が必要。

これらの様々な取組を総合的に進めることが、魅力と活力ある地域社会の形成につながる。